

県内企業の 53.8%が 正社員不足 5年連続で半数超の高水準

非正社員の人手不足割合は 31.7%
改善はみられたものの、3年連続で 30%台

茨城県・人手不足に対する企業の動向調査(2026年1月)



本件照会先

国分 信一郎（調査担当）
帝国データバンク
水戸支店
TEL 029-221-3717
FAX 029-232-0272

発表日

2026/03/12

当レポートの著作権は株式会社帝国データバンクに帰属します。当レポートはプレスリリース用資料として作成しております。著作権法の範囲内でご利用いただき、私的利用を超えた複製および転載を固く禁じます。

SUMMARY

正社員の人手不足を感じている県内企業の割合は、2026年1月時点で53.8%、非正社員では31.7%となった。業界別にみると、正社員では「運輸・倉庫」で8割、「建設」「サービス」で6割を上回った。一方、非正社員は前年より改善傾向にあるものの、「サービス」では5割を超えている。現役世代の高齢化や引退の進行により、正社員を中心とした人手不足割合は今後も高水準で推移するとみられる。

雇用の過不足状況に関する動向調査は2006年5月より毎月実施し、今回は2026年1月の結果をもとに取りまとめた。

調査期間：2026年1月19日～1月31日（インターネット調査）

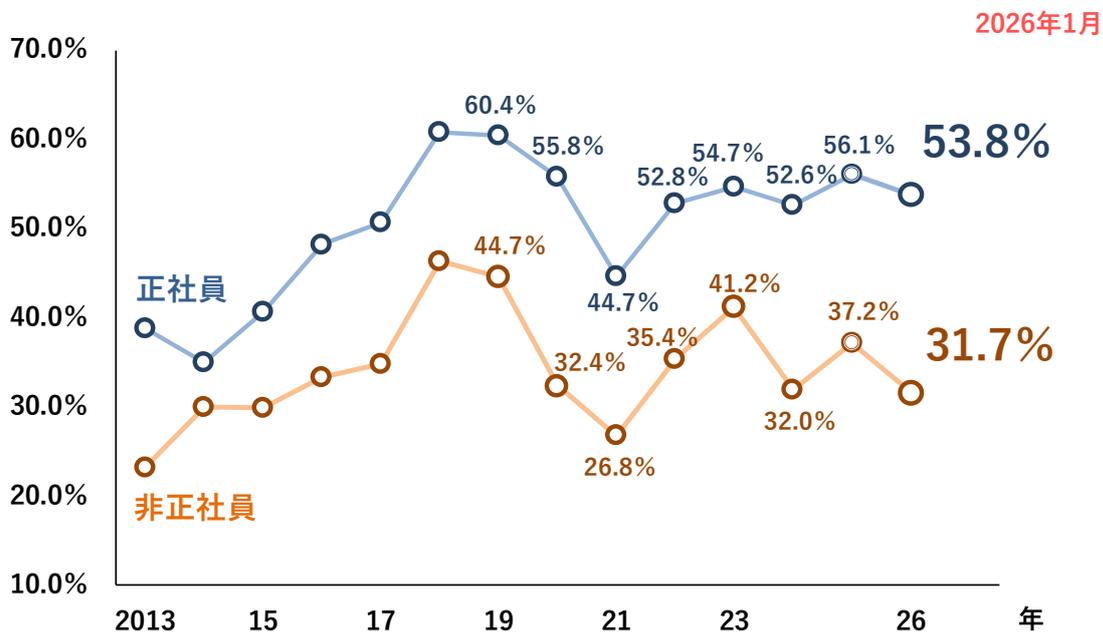
調査対象：茨城県内企業361社、有効回答企業数は160社（回答率44.3%）

正社員不足の企業は 53.8%、1 月としては 5 年連続の半数超

2026 年 1 月時点で、茨城県内の企業のうち正社員が不足していると感じている割合は 53.8%となった。1 月としては 5 年連続で 50%を超える水準であり、前年同月(2025 年 1 月:56.1%)から 2.3 ポイント低下したものの、高止まりの状況が続いている。

一方、非正社員が不足していると感じた県内企業は 31.7%だった。こちらも前年同月から 5.5 ポイント減とやや改善がみられたものの、1 月としては 3 年連続で 30%台を維持しており、人手不足感は依然として根強い。

正社員・非正社員の人手不足割合(1 月)



[注]人手不足割合は各年の1月時点

正社員では「運輸・倉庫」がトップ、「建設」「サービス」も高い 非正社員は「サービス」の割合が依然として高く 5 割超

正社員の不足を感じている県内企業の割合を業界別にみると、「運輸・倉庫」が 80.0% (前年同月比 +10.0 ポイント) で最も高かった。次いで、「建設」が 66.7% (同 -13.3 ポイント)、「サービス」が 62.5% (同 -0.8 ポイント) と、いずれも 60% 台で続いた。これらの数字から、正社員については「運輸・倉庫」「建設」「サービス」の 3 業界が引き続き高い不足感を示しており、慢性的な人手不足に陥っている状況がうかがえる。

一方、非正社員が不足していると感じた県内企業では、「サービス」が 52.6% で最も高く、次いで「運輸・倉庫」45.5%、「小売」36.4%、「卸売」31.8% が 3 割台で続いた。非正社員については総じて不足感が前年より改善傾向にあったものの、「サービス」、特に飲食店などにおけるアルバイト・パートの不足感が依然として高止まりしている。

正社員・非正社員の人手不足割合(業界別)

		(%)		
正社員	2024年1月	2025年1月	2026年1月	
建設	72.5	↑ 80.0	↓ 66.7	
製造	42.9	↓ 41.9	↓ 38.5	
卸売	45.2	↑ 48.4	↑ 51.7	
小売	45.5	↑ 50.0	↓ 36.4	
運輸・倉庫	60.0	↑ 70.0	↑ 80.0	
サービス	54.3	↑ 63.3	↓ 62.5	
		(%)		
非正社員	2024年1月	2025年1月	2026年1月	
建設	42.9	↓ 32.0	↓ 13.6	
製造	27.5	↓ 20.6	↑ 27.6	
卸売	16.7	↑ 36.4	↓ 31.8	
小売	36.4	↑ 66.7	↓ 36.4	
運輸・倉庫	0.0	↑ 33.3	↑ 45.5	
サービス	48.1	↑ 52.2	↑ 52.6	

まとめ

2026年1月時点で、人手不足を感じている茨城県内企業の割合は、正社員で53.8%、非正社員で31.7%となった。いずれも前年同月を下回り、改善の動きがみられたものの、人手不足感はなお高水準で推移している。

特に、正社員については依然として過半数の企業が人手不足を実感しており、状況は深刻である。1月時点で正社員の人手不足割合が半数を上回るのは5年連続で、慢性的な人材不足が続いている実態が浮き彫りとなった。コロナ禍からの経済活動の正常化や需要回復を背景に企業活動が活発化する一方、労働力の供給が追いついていない構図が背景にあるとみられる。

人手不足の深刻さは業界によって大きく異なる。正社員では「運輸・倉庫」が8割と突出して高く、深刻なドライバー不足などを背景に厳しい状態が継続している。これに「建設」「サービス」が続き、ともに6割を上回った。

一方、非正社員では「サービス」が最も高く、2025年1月に続き5割を超えてトップとなった。接客などでパート・アルバイトへの依存度が高い業界では、人材不足の影響が依然として大きい。また「運輸・倉庫」も高い水準で推移、「運輸・倉庫」は正社員・非正社員ともに前年同月より人手不足感が強まる結果となった。労働時間規制への対応や人材確保の難しさが重なり、構造的な人手不足が続いているとみられる。

企業からは「仕事はあるが、人手が不足して受注できない」といった声が多く聞かれる。需要自体は堅調であるにもかかわらず、人材不足が事業拡大の足かせとなっているケースも少なくない。必要な人員を確保できれば売上拡大につながるとみる企業も多く、人手不足が企業の成長機会を制約する要因となっている可能性もある。

さらに、単純な人数不足だけでなく、「案件にマッチした人材が見つからない」といったミスマッチの問題も指摘されている。専門性の高い職種や技能職では求められるスキル水準が高く、求人を出しても応募が集まりにくい状況が続く。

加えて、労働力人口の減少という構造的な課題も背景にある。現役世代の高齢化が進み、熟練人材の引退が相次ぐなかで、若年層の確保は難しくなっている。こうした点を踏まえると、県内企業の人手不足は今後も正社員を中心に高水準で推移する可能性が高い。企業にとっては、人材確保とともに生産性向上や人材育成など、持続的な成長に向けた取り組みが一層重要になりそうだ。

参考：正社員・非正社員の人手不足割合（月次推移）

